

平成18年3月期

中間決算短信(連結)



平成17年 11月22日

会社名 株式会社ウェッズ
 コード番号 7551
 (URL http://www.weds.co.jp)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 川口 修
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 山口 義弘

TEL (03) 5753-8201

中間決算取締役会開催日 平成17年 11月22日
 親会社等の名称 中央精機株式会社
 米国会計基準採用の有無 無

親会社等における当社の議決権比率 36.5%

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	9,895	(11.2)	4	(-)	12	(63.2)
平成16年9月中間期	8,896	(-)	47	(-)	35	(-)
平成17年3月期	21,890		171		229	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	36	(-)	8	12	-	-
平成16年9月中間期	1	(-)	0	30	-	-
平成17年3月期	104		17	53	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 平成17年9月中間期 18百万円 平成16年9月中間期 15百万円 平成17年3月期 33百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成17年9月中間期 4,444,975株 平成16年9月中間期 4,444,975株 平成17年3月期 4,444,975株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 平成16年3月期より連結財務諸表を作成しているため平成16年9月中間期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	12,706	5,925	46.6	1,333	01
平成16年9月中間期	12,366	5,812	47.0	1,307	60
平成17年3月期	11,977	5,916	49.4	1,325	19

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 平成17年9月中間期 4,444,975株 平成16年9月中間期 4,444,975株 平成17年3月期 4,444,975株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	282	122	506	917
平成16年9月中間期	993	413	382	737
平成17年3月期	1,672	792	838	581

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	22,500	270	130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円20銭

- (注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社1社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツの販売を主たる事業の内容とし、更に携帯電話の代理店、設備等の販売及び高齢者向けの複合福祉事業を営んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連事業

卸売事業…………… 当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行い、また、(株)ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

(主な関係会社) 当社、(株)ロジックス、中央精機(株)

小売事業…………… (株)バーデンにおいて自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

(主な関係会社) (株)バーデン

開発事業

設備等の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

(主な関係会社) (株)バーデン、中央精機(株)

福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている(株)バーデンで構成されております。

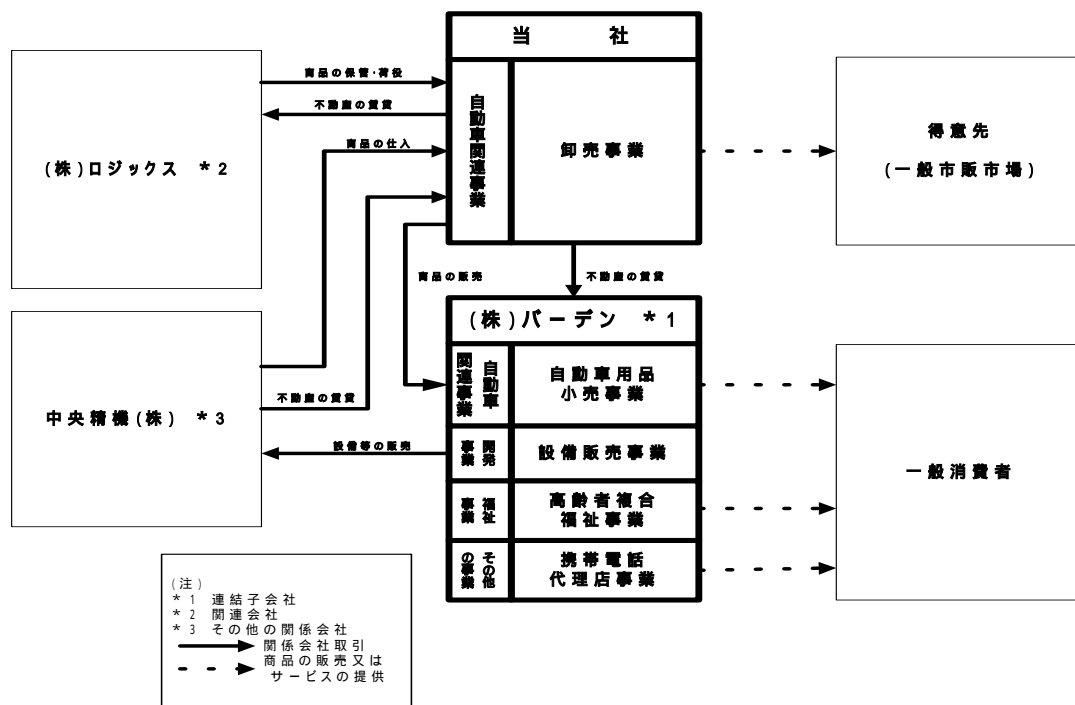
(主な関係会社) 当社、(株)バーデン

その他の事業

携帯電話の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

(主な関係会社) (株)バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) (株)バーデン	愛知県安城市	50,000	自動車関連事業 開発事業 福祉事業 その他の事業	100.0		当社が販売する商品の小売販売を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任..... 4名
(持分法適用関連会社) (株)ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	34.0		当社が販売するホイールの保管荷役業務を統括している。なお、当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任..... 3名
(その他の関係会社) 中央精機(株) (注2)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 その他の事業		36.5	当社が販売するスチールホイールの製造をしております。 役員の兼任..... 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

(ア) 経営理念

「ウェッズの永遠のテーマ、それは CHALLENGE です。私達は人と車の未来に向けて、常に新しく価値ある商品を創造し社会に貢献します。」

(イ) 経営指針

「私達は、お客様最優先の営業方針と会社・株主・社員三位一体の取り組みにより、会社の繁栄と安定を追求して、株主利益の向上と社員のライフプラン充実に努めます。」

当社は、昭和 44 年に我国で初めてホイールを市販市場へ商品投入したいわばカスタム・ホイールの草分けでもありますが、かかる基本方針の下に「顧客と株主の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品卸売業界で存在感のある会社」になることを経営目標に掲げて努力を致します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定かつ配当性向重視の利益配分を基本方針として参ります。

今期の 1 株当たり配当金は、中間 5 円、期末 5 円、計年間 10 円とさせて戴く予定です。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式投資単位の引き下げが個人投資家層の参加を促し、安定的で活力のある株式市場づくりに重要であると認識しております。

なお、当社は、平成 11 年に一単元の株式数を 1000 株から 100 株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが属している自動車用品業界は、基本的にオーバーカンパニーの状況にあり競争は年々激化していますが、40 期に当社が策定した 45 期（平成 22 年 3 月期）の中長期計画の基本目標は以下の通りであります。

連結売上高	300 億円
連結経常利益率	3.0%

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、(株)ウェッズの自動車用品卸売事業並びに(株)バーデンの自動車用品小売等の複合的事業を両輪としており中長期経営戦略は次のとおりです。

【 】(株)ウェッズの中長期戦略

(ア) ウェッズ・ブランド構築

高中級アルミホイール戦略は、商品開発に加えてイメージアップと知名度向上が鍵を握っております。当社は全国春季キャンペーンやモータースポーツ活動(スパーGTレース参戦)オリジナルブランド“ウェッズスポーツ”の商品化等ブランド構築活動を幅広く推進して参ります。

(イ) ウェッズ・ルネッサンス活動

当社は、営業の会社として社員が明るく元気でよく働き、お客様最優先の営業方針が行き届く会社、自動車用品アフターマーケットにおいて売上高・利益が業界ダントツの会社を目指しております。鍵は社員のモチベーションアップであり、現在ウェッズ・ルネッサンス活動と銘打った会社活性化と営業力強化対策を展開中です。

(ウ) ウェッズ受発注システム構築

当社は、中長期計画においてコア事業(ホイール・用品の卸売業)の拡大を掲げており、販売・在庫・経理等の基幹システムを再構築中です。将来計画として、新基幹システムを軸にWeb受発注システムを立ち上げてホイール・用品の販路拡大と受発注体制の効率化を目指します。

【 】(株)バーデンの中長期戦略

(ア) 自動車用品小売事業拡大

当社は、自動車用品小売店舗としては全国でも規模トップランクのバーデン安城店とジェームス浜松天王店を有しており、今後も戦略的に事業拡大を目指して参ります。

(イ) 高齢者複合福祉事業推進

当社は、愛知県及び安城市から認可取得した高齢者複合福祉事業を今春予定通りスタートしました。質の高い介護体制と充実した施設(名称グレイシャスピラ安城)により、有料老人ホームやデイサービス・ショートステイ等の営業部門も概ね順調であり、上半期は開業経費負担で赤字ながら、下半期からは徐々に安定した営業収入を確保できる見込です。今後は、地域の総合福祉ステーションとして更に高く幅広い介護事業体制の構築に努めて参ります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自動車アフターマーケットの成熟化や市場競争激化等によって近年売上・利益が伸び悩んでおり経営体質再構築が急務となっております。

対処すべき課題は、自動車関連事業における商品開発力、営業力の強化、商品管理の徹底並びに高齢者複合福祉事業の推進等であり内容としては以下の通りです。

(ア)自動車関連事業における商品開発力の強化

高中級品対策

当社的高中級アルミホイールは、営業第一線情報を生かした自社企画商品であり、“クレンツェ・ケルベロス”を始め多くのヒット商品を生んできましたが、デフレ下で販売が伸び悩み傾向にありましたので、デザイン性と品質に優れ且つコスト・パフォーマンスに富む商品開発に取り組んできました。

近年はかかる成果として高級品“ベローナ”並びにシリーズの中級品“レオニス”が市場で好評を博しておりますが、今後とも魅力に溢れ利益を確保できる商品開発とブランド構築のため経営資源を投入して参ります。

廉価品対策

当社は廉価アルミホイールについても自社企画していますが、業界でいち早く海外生産に踏み切って大量生産・大量販売方式を採用しましたので、廉価商品の市販市場シェアはスチールホイール共々業界最大規模を保持しております。

但し、廉価品は競争激化のため利益率が低下しており改善に取り組んで参ります。

(イ)自動車関連事業における営業力強化及びシステム構築

前項(5)-【 】(イ)(ウ)の記載にそって進めて参ります。

(ウ)自動車関連事業における商品管理の徹底

当社グループ主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争と季節変動等により過剰品・不活動品が生まれやすい特性を抱えており、近年も多額の廃棄損を計上してきましたが、商品管理の在り方を抜本的に見直し改善中であります。

その結果、漸く成果が見え始め過剰品等の発生は大幅に抑制できる見込であり、今後は売れ筋商品の在庫積み増しや商品調達力確保に向けて更に管理を徹底します。

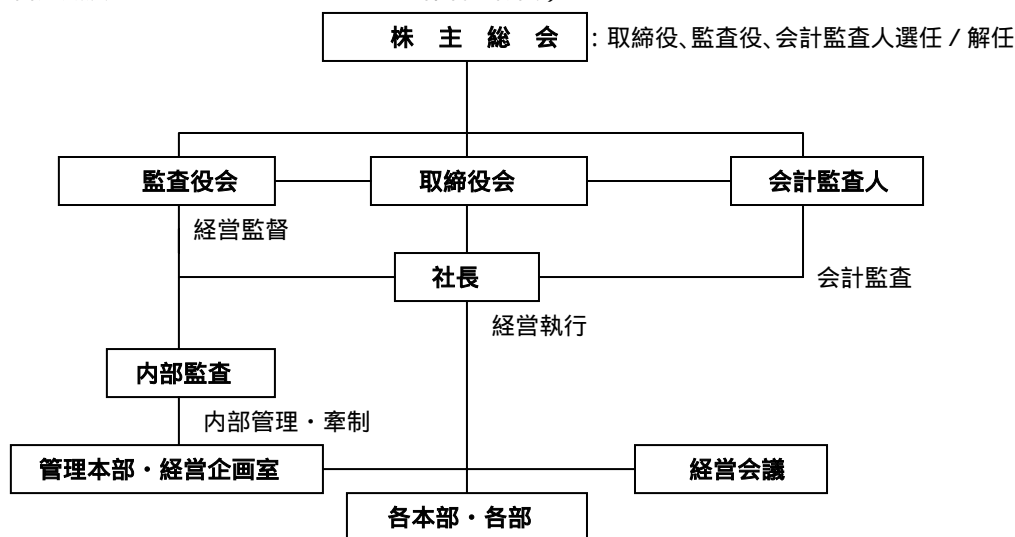
(エ)高齢者複合福祉事業の推進

前項(5)-【 】(イ)の記載にそって進めて参ります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、企業価値を高め株主利益を最大限に尊重することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。取締役会と監査役会は、社会・経済環境の変化に迅速に対応すると共に経営における健全性・公正性・透明性の確保を目指して経営執行並びに経営監督に努めており、社内の法令遵守や投資家に対する適時開示等に留意しております。

(経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要)



(ア) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社グループは、監査役制度を採用しております。取締役会においては、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定すると共に、その他の重要事項や業務執行状況について報告を受けております。取締役会は、毎月開催しておりますが、取締役 9 名で構成されており内 1 名は株主の視点で意見を代表する社外取締役であります。また取締役及びその他の経営幹部は、監査役出席の下、経営会議を毎月開催し部門別執行状況の管理・監督と意思決定の迅速化に努めております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、社内規定によって職務権限を定め、重要事項は稟議書による承認制度を徹底しております。取締役及び監査役は、全稟議案件を審査して内部統制やリスク管理に努めております。リスク管理体制としては、総務部が法務面の窓口となって契約書等をチェックしており、重要性等に応じ顧問弁護士から意見聴取しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査計画に基づき常勤監査役が担当しております。監査役 3 名のうち 2 名は社外監査役であります。監査役は、取締役会・経営会議に毎回出席し経営に関わる重要な意思決定等経営執行状況を監督すると共に監査役会を開催して監査役相互の意見調整を図っております。会計監査人は常勤監査役と連携して営業所監査を行い状況把握と改善指導の上、結果を取締役に報告しております。

(8) 親会社等に関する事項

(ア) 親会社等の商号等

親会社等	当社の属性	議決権所有割合	親会社等の株式上場
中央精機(株)	中央精機(株)の関連会社	36.5%	非上場

(イ) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及びその他の取引関係

中央精機(株)は当社グループの議決権の36.5%を保有する筆頭株主であり、当社グループは同社から社外取締役・社外監査役を各1名迎えると共に同社製造のスチールホイールを仕入れております。

また、当社の子会社である(株)パーデンは同社へ機械設備等を販売すると共に同社から本社・小売店用地を賃借しております。

当社グループは、以上のように中央精機(株)と資本、取引等の面で緊密な関係にありますが、経営方針及び事業活動等においては自主経営を基本に上場会社としての独立性を確保しております。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、経理部・総務部が予算統制・稟議管理・適正開示・法務対応等の内部牽制機能を果たしております。常勤監査役は、営業所監査について監査計画を作成のうえ法令・規定・方針に基づく業務監査を定期的に行い中央青山監査法人とも連携して改善・指導を行ない、その結果を代表取締役に報告しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復に伴い設備投資が増加し個人消費も上向きとなった結果、景気は懸念された踊り場の状況を脱して緩やかながら安定した回復に向かっていると見込まれるに至りました。

当上半期における自動車業界は、新車販売台数が前年同期を上廻りましたが、カー用品アフターマーケットの需要は依然低調で、厳しい市場競争のなかで推移しました。

こうした状況下、当社グループは全力を挙げた経営努力の結果、売上高と利益は計画をクリアしました。

これらの結果、当中間期の連結業績は、売上高 9,895 百万円、経常利益 12 百万円、当中間純利益 36 百万円になりました。当中間期の設備投資は 129 百万円であり銀行借入金等により賄いました。

通期の見通し

日本経済の見通しは、好調な企業業績が設備投資と雇用・消費を牽引した結果、緩やかながら息の長い成長を辿り、漸くデフレ脱却も視野に入る兆しが見えるに至っていますが、米国・中国等世界経済や国内消費が重要な鍵を握っており今後の動向が注視されます。

当社グループが主として属するカー用品のアフターマーケットにおいては、温暖化による冬季需要低迷等により競争状態は更に激化して市場環境は一層厳しくなる見込みです。

当社グループはこの難局を勝ち残るべく経営諸課題に鋭意取り組む所存であり、通期の連結及び単体の業績見通しは、それぞれ以下のとおりであります。

(連結業績の見通し)

売上高	22,500 百万円	(前年比 102%)
経常利益	270 百万円	(前年比 117%)
当期純利益	130 百万円	(前年比 123%)

(単体業績の見通し)

売上高	18,600 百万円	(前年比 102%)
経常利益	230 百万円	(前年比 140%)
当期純利益	120 百万円	(前年比 210%)

前記の業績見通しは現時点で入手可能な情報に基づいて当社経営者が判断したものであります。実際の業績は様々な要因の変化により上記と大きく異なる結果になり得ることをご承知おきください。

当中間連結会計期間の事業セグメント別業績

(自動車関連事業)

当中間連結会計期間における自動車関連部門の売上高は、高高級アルミホイールの拡販等により前中間連結会計期間対比 301 百万円 (3.8%) 増加して 8,141 百万円となり、営業利益は同 97 百万円 (- %) 増加して 8 百万円となりました。

(開発事業)

当中間連結会計期間における開発部門の売上高は、中央精機(株)海外工場向け機械納入増により前中間連結会計期間対比 587 百万円(78.1%)増加して 1,339 百万円となり、営業利益は同 36 百万円(85.7%)増加して 78 百万円となりました。

(福祉事業)

本年5月に事業開始しましたが、当中間連結会計期間における売上高は 66 百万円、営業損失は開業経費の負担増等により 80 百万円の赤字となりました。

(その他)

当中間連結会計期間における携帯電話代理店事業の売上高は、前中間連結会計期間対比 7%増加して 347 百万円となり、営業損失は 2 百万円の赤字となりました。

[セグメント別売上高]

(百万円)

	自動車関連	開発事業	福祉事業	その他	消去	連結
当中間連結会計期間	8,141	1,339	66	347	182	9,895
前中間連結会計期間	7,840	752	-	323	18	8,896

[セグメント別営業利益]

(百万円)

	自動車関連	開発事業	福祉事業	その他	消去	連結
当中間連結会計期間	8	78	80	2	0	4
前中間連結会計期間	89	42	-	0	0	47

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の概況

当中間期の連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高は、前中間期に比べ 180 百万円増加して、917 百万円となりました。当中間期における連結キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は 282 百万円となりました。これは棚卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、回収した資金は 122 百万円となりました。これは旧大阪営業所土地並びに苫小牧物流センター土地建物の売却等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、調達した資金は506百万円となりました。これは短期借入金の借入等のためでありま
す。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

中間決算年月	平成 15 年 3 月期中間	平成 16 年 3 月期中間	平成 17 年 3 月期中間
株主資本比率	-	47.0%	46.6%
時価ベースの株主資本比率	-	13.8%	18.7%
債務償還年数	-	1.7 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	49.9	-

平成 15 年 3 月期中間は連結子会社がなく連結財務諸表を作成しておりません。

各指標は、連結ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・株主資本比率：株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用
しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利
払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 17 年 3 月期中間の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッ
シュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社
の連結経営成績および連結財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、
投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日(平成17年11月22日)現在において当社が
判断したものであります。

経済状況及び商品市況

当社グループ営業収入のうちの重要な部分を占める自動車関連用品の需要は、当社が商品を販売してい
る日本国内の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社商品を購入することは、多くの場合必要不可
欠なことであるとは言えません。従いまして、日本国内における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、
当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連事業は、競合他社が販売を行う地域の経済状況から間接的に影響を受
ける場合があります。例えば、競合他社が同種の商品をより低価格で提供した場合、当社の売上が悪影響
を受ける可能性があります。さらに、当社商品の仕入価格が下落した場合、当社のみならず競合他社にも
波及し販売価格の下落に繋がる可能性があります。このような傾向で激化する販売価格競争に対応するた
めに、当社はコスト削減努力を常に行っておりますが、販売価格の下落が当社グループの連結業績と連結
財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社の主要製品のひとつであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール年間仕入額の約50%を占めております。当社は当該輸入代金の決済を米ドルで行っているため、米ドルの為替変動リスクに対して為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動により当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品のひとつである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北等の降雪地域において集中的に発生する傾向があります。従って、商品の発注等メーカーへの生産手配は大幅なリードタイムが必要であり、降雪情報等に応じた早期商談（商品別の数量・価格・時期）と商品備蓄による在庫対応が商戦に勝つための鍵となっております。物流面でも関連会社（株）ロジックスに委託して一括保管・ロット出荷の体制をとっております。しかしながら、こうした販売及び仕入対応は季節的変動と密接な関係にあり、降雪の状況によっては当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車関連用品のうち、特に高中級アルミホイールは車やレース愛好者の方々に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの第一線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力してありますが、ユーザー・ニーズの変化や他社商品との競合等の状況で商品の当たり外れがあり期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のJWL基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のVIAマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題の発生は、多額のコストや当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。当社はお陰様をもちまして前年度に会社創立40周年を迎えましたが、これまでを振り返ると厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。今後の新たな時代は経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組みとして生き残るためには、社員のモチベーションアップによる経営改革が不可欠であります。当社は、これからの10年を大いなる飛躍の年にする目標を掲げ、CHALLENGINGでEXCELLENTな社員が豊かさを実現できる

企業を目指してウェッズ・ルネッサンス活動をスタートしました。かかる会社発展は人材育成が鍵となりますが、人材を育成出来ない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

4 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		737,305		917,967		581,060		
2 受取手形及び売掛 金		3,281,880		3,039,276		3,431,880		
3 たな卸資産		3,530,005		3,638,471		2,250,965		
4 繰延税金資産		143,835		174,647		140,900		
5 その他	2 3 5	729,995		630,184		1,204,827		
貸倒引当金		21,432		25,857		19,305		
流動資産合計		8,401,590	68.0	8,374,690	65.9	7,590,328	63.4	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	2,285,730		2,787,698		2,928,112		
減価償却累計額		1,483,139	802,591	1,141,438	1,646,260	1,206,542	1,721,569	
(2) 土地	1		1,019,786		934,955		1,020,278	
(3) 建設仮勘定			511,480		59,245			
(4) その他		208,851		112,374		181,966		
減価償却累計額		139,844	69,006	55,764	56,610	116,944	65,022	
有形固定資産合計			2,402,863	19.4	2,697,070	21.2	2,806,870	23.4
2 無形固定資産			25,159	0.2	47,256	0.4	23,439	0.2
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			590,873		707,272		654,304	
(2) 繰延税金資産			13,259		15,673		14,928	
(3) その他			959,635		888,766		910,654	
貸倒引当金			32,300		32,300		32,300	
投資その他の資産 合計			1,531,468	12.4	1,579,412	12.4	1,547,586	12.9
固定資産合計			3,959,492	32.0	4,323,740	34.0	4,377,896	36.5
繰延資産			5,356	0.0	7,763	0.1	8,872	0.1
資産合計			12,366,438	100.0	12,706,194	100.0	11,977,097	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,889,051		2,117,319		1,561,016	
2	1	1,612,500		2,653,666		2,052,166	
3		43,312		13,364		73,755	
4		108,134		103,070		94,276	
5		655,655		461,032		863,252	
		4,308,654	34.8	5,348,452	42.1	4,644,467	38.8
流動負債合計							
固定負債							
1	1	1,762,500		824,501		888,834	
2		32,429		145,165		55,042	
3		273,110		277,363		276,750	
4		160,818		109,053		175,346	
5		16,698		76,448		19,908	
		2,245,557	18.2	1,432,531	11.3	1,415,882	11.8
		6,554,211	53.0	6,780,984	53.4	6,060,349	50.6
固定負債合計							
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		852,750	6.9	852,750	6.7	852,750	7.1
資本剰余金							
		802,090	6.5	802,090	6.3	802,090	6.7
利益剰余金							
		4,078,712	33.0	4,138,066	32.6	4,159,366	34.7
その他有価証券評価 差額金							
		78,681	0.6	132,308	1.0	102,546	0.9
自己株式							
	4	5	0.0	5	0.0	5	0.0
		5,812,227	47.0	5,925,209	46.6	5,916,747	49.4
		12,366,438	100.0	12,706,194	100.0	11,977,097	100.0
負債及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	8,896,983	100.0	9,895,597	100.0	21,890,771	100.0
売上原価		7,178,246	80.7	8,174,468	82.6	17,957,187	82.0
売上総利益		1,718,737	19.3	1,721,129	17.4	3,933,584	18.0
販売費及び一般管理 費	2	1,765,779	19.8	1,716,225	17.3	3,762,541	17.2
営業利益又は 営業損失()		47,041	0.5	4,903	0.1	171,042	0.8
営業外収益							
1 受取利息		219		227		506	
2 受取配当金		3,027		3,766		4,967	
3 販売奨励金		18,000				58,500	
4 保険解約益		47,909		8,521		48,417	
5 持分法による投資 利益		15,156		18,006		33,122	
6 その他		15,171	99,483	8,099	38,621	27,182	172,695
営業外費用							
1 支払利息		14,863		21,122		32,135	
2 商品廃棄損				8,245		78,337	
3 その他		2,528	17,392	1,276	30,644	3,949	114,422
経常利益		35,049	0.4	12,880	0.1	229,314	1.1
特別利益							
1 固定資産売却益	3			81,241			
2 投資有価証券売却 益		27,658	27,658	81,241	81,241	30,461	30,461
特別損失							
1 固定資産売却損	4			10,778			
2 固定資産除却損	5			1,480			
3 型廃棄損		4,370				7,874	
4 建物撤去費用		4,370	0.0	12,259	0.1	4,780	12,654
税金等調整前中間 (当期)純利益		58,336	0.6	81,862	0.8	247,120	1.1
法人税、住民税 及び事業税		40,288		10,546		118,685	
過年度法人税、 住民税及び事業税		12,903				12,903	
法人税等調整額	6	3,833	57,025	35,211	45,757	11,340	142,929
中間(当期)純利 益		1,311	0.0	36,104	0.4	104,191	0.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			802,090		802,090		802,090
資本剰余金中間期末(期末)残高			802,090		802,090		802,090
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,125,030		4,159,366		4,125,030
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,311	1,311	36,104	36,104	104,191	104,191
利益剰余金減少高							
1. 配当金		22,224		31,114		44,449	
2. 役員賞与		25,405	47,629	26,290	57,404	25,405	69,854
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,078,712		4,138,066		4,159,366

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		58,336	81,862	247,120
2 減価償却費		58,335	69,074	114,583
3 退職給付引当金の 増減額		14,552	613	18,192
4 役員退職慰労引当金の 増減額		15,027	66,293	29,555
5 貸倒引当金の増減額		297	6,552	1,829
6 賞与引当金の増減額		5,986	8,793	19,843
7 型廃棄損		4,370		7,874
8 投資有価証券売却益		27,658		30,461
9 持分法による投資利益		15,156	18,006	33,122
10 保険解約益		47,909	8,521	48,417
11 有形固定資産除却損			1,480	
12 有形固定資産売却益			81,241	
13 有形固定資産売却損			10,778	
14 売上債権の増減額		1,081,353	392,603	931,353
15 たな卸資産の増減額		793,081	1,387,505	485,959
16 仕入債務の増減額		808,008	556,302	479,974
17 役員賞与の支払額		25,405	26,290	25,405
18 その他の増減額		170,851	240,634	457,288
小計		954,233	219,162	1,698,247
19 利息及び配当金の 受取額		8,346	8,619	9,752
20 利息の支払額		19,900	21,130	35,220
21 保険金の受取額		89,421	15,183	90,527
22 法人税等の支払額		38,498	66,242	90,873
営業活動による キャッシュ・フロー		993,602	282,731	1,672,434
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		1,800	1,804	15,960
2 投資有価証券の 売却による収入		36,242	12,362	48,356
3 有形固定資産の 取得による支出		563,076	96,828	1,023,397
4 有形固定資産の 売却による収入		116,277	217,434	116,277
5 無形固定資産の 取得による支出		1,100	14,063	2,609
6 その他の支出		2,166	936	100,848
7 その他の収入		2,216	6,681	15,771
投資活動による キャッシュ・フロー		413,405	122,845	792,257

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		810,000	614,000	1,624,000
2 長期借入れによる収入		500,000		930,000
3 長期借入金の返済による 支出		50,000	76,833	100,000
4 配当金の支払額		22,224	31,114	44,449
財務活動による キャッシュ・フロー		382,224	506,052	838,449
現金及び現金同等物に係る 換算差額			9,259	
現金及び現金同等物の 増減額		197,972	336,907	41,726
現金及び現金同等物の 期首残高		539,333	581,060	539,333
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	737,305	917,967	581,060

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 全ての子会社を連結しております</p> <p>ロ 連結子会社の数 1社</p> <p>ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン</p>	<p>イ 同左</p> <p>ロ 連結子会社の数 1社</p> <p>ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン</p>	<p>イ 同左</p> <p>ロ 連結子会社の数1社</p> <p>ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス</p>	<p>イ 同左</p> <p>ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス</p>	<p>イ 同左</p> <p>ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 方法	<p>(会計方針の変更) 従来、子会社バーデン の商品の評価基準及び 評価方法は総平均法に よる原価法によってお りましたが、当中間連 結会計期間から商品の 一部について売価還元 法による原価法に変更 いたしました。 この変更は、子会社の 一部の店舗が、フラン チャイズ契約を結んだ ことに伴い、売価還元 法によるシステムが導 入されたためでありま す。なお、この変更に 伴う影響は軽微であり ます。</p> <p>イ 有形固定資産定率法 なお、耐用年数及び残 存価額については、法 人税法に規定する方法 と同一の基準によって おります。 ただし、平成10年4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数につ いては、法人税法に規 定する方法と同一の基 準によっております。 ただし、ソフトウェア (自社利用分)につ いては、社内における 利用可能期間(5年)に 基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産定率法 なお、耐用年数及び残 存価額については、法 人税法に規定する方法 と同一の基準によって おります。 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除 く)及び高齢者複合福 祉事業に係る建物附属 設備及び構築物につ いては、定額法</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 従来、子会社である株式 会社バーデンの評価基 準及び評価方法は総平 均法による原価法によ っておりましたが、当 連結会計年度から商 品の一部について売価 還元法による原価法 に変更いたしました。 この変更は、子会社 の一部の店舗が、フ ランチャイズ契約を 結んだことに伴い、 売価還元法によるシ ステムが導入された ためであります。な お、この変更に伴 う影響は軽微であ ります。</p> <p>イ 有形固定資産定率法 なお、耐用年数及び残 存価額については、法 人税法に規定する方 法と同一の基準によ っております。 ただし、平成10年4 月1日以降取得した 建物(建物附属設備 を除く)については、 定額法</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の 処理方法	<p>イ 繰延資産 開発費は繰延資産に 計上し、商法施行規 則に規定する方法で 処理しております。</p>	<p>イ 繰延資産 同左</p>	<p>イ 繰延資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当中間連結会計期間の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当連結会計年度の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ 処理によっております。 なお、特例処理の要件を 満たしている金利スワップ については特例処理によっ ております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 ヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリ スク及び金利相場変動 に伴うリスクの軽減を 目的に、将来の輸入見 込額等を考慮して行っ ており、投機的な取引 は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象の為替リス クが減殺されているか どうかを検証すること により、ヘッジの有効 性を評価しておりま す。なお、金利スワッ プについては、特例処 理の要件を満たしてい るため有効性の判定を 省略しております。</p>	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	"	通貨 スワップ	"	金利 スワップ	借入金の 金利支払	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>
為替予約	外貨建の 予定取引										
通貨 オプション	"										
通貨 スワップ	"										
金利 スワップ	借入金の 金利支払										
(7) その他中間連結財 務諸表(連結財務諸 表)作成のための重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税制度導入に伴う影響)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法事第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失が3,810千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、3,810千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税制度導入に伴う影響)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法事第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,230千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、8,230千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>1 このうち</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>431,672 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>808,466千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,240,138 千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,200,000千円、長期借入金1,200,000千円の担保に供しております。</p>	建 物	431,672 千円	土 地	808,466千円	合 計	1,240,138 千円	<p>1 このうち</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>1,286,549 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>808,466 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,095,015 千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金2,078,666千円、長期借入金824,501千円の担保に供しております。</p>	建 物	1,286,549 千円	土 地	808,466 千円	合 計	2,095,015 千円	<p>1 このうち</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>412,641千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>808,466 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,221,107 千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,300,000千円の担保に供しております。</p>	建 物	412,641千円	土 地	808,466 千円	合 計	1,221,107 千円
建 物	431,672 千円																			
土 地	808,466千円																			
合 計	1,240,138 千円																			
建 物	1,286,549 千円																			
土 地	808,466 千円																			
合 計	2,095,015 千円																			
建 物	412,641千円																			
土 地	808,466 千円																			
合 計	1,221,107 千円																			
<p>2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産その他に含めて表示しております。</p>	<p>2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産その他に含めて表示しております。</p>	<p>2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産その他に含めて表示しております。</p>																		
<p>3 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動資産その他に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は439,879千円、繰延ヘッジ利益の総額は47,702千円であります。</p>	<p>3 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動資産その他に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は234,776千円、繰延ヘッジ利益の総額は140,839千円であります。</p>	<p>3 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動資産その他に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は546,393千円、繰延ヘッジ利益の総額は19,576千円であります。</p>																		
<p>4 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 25株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 4,445,000株であります。</p>	<p>4 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 25株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 4,445,000株であります。</p>	<p>4 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 25株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 4,445,000株であります。</p>																		
<p>5</p>	<p>5 手形債権流動化による受取手形譲渡代金122,258千円が流動資産の「その他」に含まれております。</p>	<p>5 手形債権流動化による受取手形譲渡代金390,667千円が流動資産の「その他」に含まれております。</p>																		
<p>6</p>	<p>6 手形債権流動化による譲渡高 395,421 千円</p>	<p>6 手形債権流動化による譲渡高 1,180,957 千円</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 当グループの売上高は上半期に比べ下半期の売上げが多いため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。 荷造・発送費 339,334千円 給料・手当 437,912千円 賞与引当金 108,134千円 繰入額 貸倒引当金 2,500千円 繰入額 退職給付費用 22,652千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,027千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。 荷造・発送費 314,342千円 給料・手当 420,830千円 賞与引当金 93,838千円 繰入額 貸倒引当金 7,652千円 繰入額 退職給付費用 12,232千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,107千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。 荷造・発送費 936,143千円 給料・手当 868,311千円 賞与引当金 94,276千円 繰入額 貸倒引当金 9,256千円 繰入額 退職給付費用 30,307千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,555千円
3 有形固定資産売却益の内訳	3 有形固定資産売却益の内訳 土地 81,241千円	3 有形固定資産売却益の内訳
4 有形固定資産売却損の内訳	4 有形固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 6,475千円 土地 4,246千円 その他 56千円 計 10,778千円	4 有形固定資産売却損の内訳
5 有形固定資産除却損の内訳	5 有形固定資産除却損の内訳 その他 1,480千円	5 有形固定資産除却損の内訳
6	6 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の計上を前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	6

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="247 539 603 651"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">737,305千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">737,305千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	737,305千円	現金及び現金同等物	737,305千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="668 539 1024 651"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">917,967千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">917,967千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	917,967千円	現金及び現金同等物	917,967千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1086 539 1442 651"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">581,060千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">581,060千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	581,060千円	現金及び現金同等物	581,060千円
現金及び預金勘定	737,305千円													
現金及び現金同等物	737,305千円													
現金及び預金勘定	917,967千円													
現金及び現金同等物	917,967千円													
現金及び預金勘定	581,060千円													
現金及び現金同等物	581,060千円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物及び構築物・その他)</td> <td>180,540</td> <td>64,790</td> <td>115,750</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>57,957</td> <td>32,758</td> <td>25,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,498</td> <td>97,549</td> <td>140,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,814千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高等が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,835千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,015千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,400千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(建物及び構築物・その他)	180,540	64,790	115,750	無形固定資産	57,957	32,758	25,198	合計	238,498	97,549	140,948	1年以内	52,534千円	1年超	89,279千円	合計	141,814千円	支払リース料	30,835千円	減価償却費相当額	31,015千円	1年以内	5,400千円	1年超	-千円	合計	5,400千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物及び構築物・その他)</td> <td>315,587</td> <td>107,199</td> <td>208,388</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62,642</td> <td>37,837</td> <td>24,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378,229</td> <td>145,036</td> <td>233,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>94,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,066千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,192千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,674千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,674千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(建物及び構築物・その他)	315,587	107,199	208,388	無形固定資産	62,642	37,837	24,804	合計	378,229	145,036	233,192	1年以内	94,126千円	1年超	139,066千円	合計	233,192千円	支払リース料	43,674千円	減価償却費相当額	43,674千円	1年以内	千円	1年超	千円	合計	千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物及び構築物・その他)</td> <td>206,296</td> <td>73,258</td> <td>133,038</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62,642</td> <td>32,650</td> <td>29,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,939</td> <td>105,908</td> <td>163,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,943千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,030千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,891千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(建物及び構築物・その他)	206,296	73,258	133,038	無形固定資産	62,642	32,650	29,992	合計	268,939	105,908	163,030	1年以内	70,086千円	1年超	92,943千円	合計	163,030千円	支払リース料	65,577千円	減価償却費相当額	64,891千円	1年以内	千円	1年超	千円	合計	千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産(建物及び構築物・その他)	180,540	64,790	115,750																																																																																															
無形固定資産	57,957	32,758	25,198																																																																																															
合計	238,498	97,549	140,948																																																																																															
1年以内	52,534千円																																																																																																	
1年超	89,279千円																																																																																																	
合計	141,814千円																																																																																																	
支払リース料	30,835千円																																																																																																	
減価償却費相当額	31,015千円																																																																																																	
1年以内	5,400千円																																																																																																	
1年超	-千円																																																																																																	
合計	5,400千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産(建物及び構築物・その他)	315,587	107,199	208,388																																																																																															
無形固定資産	62,642	37,837	24,804																																																																																															
合計	378,229	145,036	233,192																																																																																															
1年以内	94,126千円																																																																																																	
1年超	139,066千円																																																																																																	
合計	233,192千円																																																																																																	
支払リース料	43,674千円																																																																																																	
減価償却費相当額	43,674千円																																																																																																	
1年以内	千円																																																																																																	
1年超	千円																																																																																																	
合計	千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産(建物及び構築物・その他)	206,296	73,258	133,038																																																																																															
無形固定資産	62,642	32,650	29,992																																																																																															
合計	268,939	105,908	163,030																																																																																															
1年以内	70,086千円																																																																																																	
1年超	92,943千円																																																																																																	
合計	163,030千円																																																																																																	
支払リース料	65,577千円																																																																																																	
減価償却費相当額	64,891千円																																																																																																	
1年以内	千円																																																																																																	
1年超	千円																																																																																																	
合計	千円																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	179,259	304,810	125,550
その他	17,180	24,290	7,110
計	196,439	329,100	132,660

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	50,413
計	50,413

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	174,367	383,877	209,510
その他	17,180	30,750	13,570
計	191,547	414,627	223,080

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	50,413
計	50,413

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
其他有価証券			
株式	172,123	336,508	164,384
その他	17,180	25,695	8,515
計	189,303	362,203	172,899

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表 計上額(千円)
其他有価証券	
非上場株式	62,776
計	62,776

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

当企業集団は、ヘッジ会計を適用している為、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当企業集団は、ヘッジ会計を適用している為、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

当企業集団は、ヘッジ会計を適用している為、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円)

	自動車関連 事業	開発事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,840,143	752,244	304,596	8,896,983	-	8,896,983
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	18,580	18,580	(18,580)	-
計	7,840,143	752,244	323,176	8,915,563	(18,580)	8,896,983
営業費用	7,930,119	709,436	323,050	8,962,605	(18,580)	8,944,025
営業利益又は営業損失()	89,976	42,808	126	47,041	-	47,041

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連事業、開発事業及びその他の事業に区分しております。

2 開示対象セグメントの範囲の変更

従来「その他の事業」に含めておりました「開発事業」の重要性が高まったことから、当中間連結会計期間より、「開発事業」として区分表示しております。前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「開発事業」の外部顧客に対する売上高は1,332,425千円、営業費用は1,279,624千円となります。

3 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連事業.....一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (2) 開発事業.....設備等の販売、工事請負
- (3) その他... 携帯電話代理店

4 当中間連結会計期間における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

5 営業費用の配賦方法の変更

子会社である株式会社パーデンの管理部分に関わる費用は、前連結会計年度まで配賦不能費用とし

て「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より、各セグメントに配賦することに変更しております。この変更は、子会社の損益管理体制の確立及び開示セグメントの範囲拡大に伴い、各セグメント別の費用負担関係を明確にし、各セグメントの営業損益をより適正に表示させることを目的として行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「自動車関連事業」及び「開発事業」及び「その他」の営業費用は、それぞれ25,441千円、3,565千円及び7,483千円多く計上されています。

- 6 当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 八たな卸資産 に記載の通り、子会社である株式会社パーデンの商品の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から売価還元法による原価法に変更いたしました。この変更による影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:千円)

	自動車関連 事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,141,443	1,339,406	66,817	347,929	9,895,597	-	9,895,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	182	182	(182)	-
計	8,141,443	1,339,406	66,817	348,112	9,895,780	(182)	9,895,597
営業費用	8,132,732	1,260,747	147,509	350,572	9,891,562	(867)	9,890,694
営業利益又は営業損失()	8,710	78,659	80,691	2,460	4,217	685	4,903

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連事業、開発事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連事業.....一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (2) 開発事業.....設備等の販売、工事請負
- (3) 福祉事業.....高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (4) その他・... 携帯電話代理店

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 事業	開発事業	その他	計	消去	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,287,955	1,922,137	680,678	21,890,771		21,890,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			22,270	22,270	(22,270)	
計	19,287,955	1,922,137	702,949	21,913,041	(22,270)	21,890,771
営業費用	19,197,292	1,833,064	713,199	21,743,556	(23,827)	21,719,728
営業利益又は営業損失()	90,662	89,072	10,250	169,485	1,557	171,042

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連事業、開発事業及びその他の事業に区分しております。

2 開示対象セグメントの範囲の変更

従来、「その他の事業」に含めておりました「開発事業」の重要性が高まったことから、当連結会計年度より、「開発事業」を区分表示しております。なお、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「開発事業」の外部顧客に対する売上高は1,332,425千円、営業費用は1,279,624千

円、営業利益は56,003千円であります。前連結会計年度において「その他」に含めていた「開発事業」の資産、減価償却費及び資本的支出の金額はそれぞれ、108,037千円、1,668千円、及び - 千円であります。

3 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連事業.....一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (2) 開発事業.....設備等の販売、工事請負
- (3) その他・... 携帯電話代理店

4 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

5 営業費用の配賦方法の変更

子会社である株式会社パーデンの管理部分に関わる費用は、配賦不能費用として「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より、各セグメントに配賦することに変更しております。この変更に伴い、「消去又は全社」の項目に含めていた子会社に係わる全社資産、減価償却費及び資本的支出についても、各セグメントの直接の資産等とすることに変更しております。この変更は、子会社の損益、資産管理体制の確立及び開示セグメントの範囲拡大に伴い、各セグメント別の費用負担関係、資産帰属を明確にし、各セグメントの営業損益、資産規模をより適正に表示させることを目的として行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「自動車関連事業」及び「開発事業」及び「その他」の営業費用は、それぞれ69,054千円、21,422千円及び10,787千円多く計上されていきます。

「自動車関連事業」及び「開発事業」及び「その他」の資産は、それぞれ46,449千円、7,256千円及び14,410千円増加しております。

6 当連結会計期間において、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 八たな卸資産 に記載の通り、子会社である株式会社パーデンの商品の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から売価還元法による原価法に変更いたしました。この変更による影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,307円60銭 1株当たり中間純利益 0円30銭	1株当たり純資産額 1,333円01銭 1株当たり中間純利益 8円12銭	1株当たり純資産額 1,325円19銭 1株当たり当期純利益 17円53銭
潜在株式調整後1株あたり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株あたり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益	1,311千円	36,104千円	104,191千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円	26,290千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-千円)	(-千円)	(26,290千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,311千円	36,104千円	77,901千円
期中平均株式数	4,444,975株	4,444,975株	4,444,975株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。